



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8515 URL <https://www.aiful.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 光秀

問合せ先責任者 (役職名) 財務副本部長 (氏名) 安藤 俊明

TEL 03-4503-6050

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	107,583	9.2	17,755	4.6	18,320	3.4	16,869	7.1
2022年3月期第3四半期	98,492	2.7	18,602	19.2	18,963	11.8	18,161	12.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 17,878百万円 (1.6%) 2022年3月期第3四半期 17,589百万円 (6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	34.88	
2022年3月期第3四半期	37.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,045,277	173,921	16.3
2022年3月期	935,642	156,526	16.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 170,555百万円 2022年3月期 153,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		1.00	1.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,800	9.6	23,800	111.7	24,000	95.7	21,300	72.7	44.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	484,620,136 株	2022年3月期	484,620,136 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	917,594 株	2022年3月期	917,470 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	483,702,611 株	2022年3月期3Q	483,702,666 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(連結の範囲の変更)	P 9
(会計上の見積りの変更)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(追加情報)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への活動制限の緩和により、社会経済活動の回復への動きがみられる一方で、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大、ウクライナ情勢の悪化や円安の進行を背景としたエネルギー、原材料価格の高騰などによる物価上昇に伴う景気減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

消費者金融業界におきましては、引き続き大手各社における新規成約件数が前年同期比で増加するなど、回復傾向が続いております。また、利息返還請求については、着実に減少しているものの、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き注視が必要な状況です。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営テーマとして「Go (new) Standard. ～お客様志向の深化～」を掲げ、経営テーマを具現化させるため、事業多角化、海外ビジネス強化等による「事業ポートフォリオの分散」とIT技術分析、システム内製化等の「デジタル技術の利活用」に重点をおいて取り組むとともに、経営課題の一つである利息返還請求へ対応しつつ、「成長性」と「収益性」の両立によるアセットの拡大や、連結利益最大化に向けた経営資源の適正化に努めてまいります。

なお、アイフルグループでは創業から50年以上にわたり、企業シンボルとして安心感や誠実さを象徴するハートマークを用いてきましたが、この先の50年、100年を見据え未来に新たな価値を提供していく企業姿勢にふさわしいイメージへのアップグレードを行うため、VI（ビジュアルアイデンティティ）を刷新し、2022年7月7日より新しく「アートシンボル」および「社名ロゴ」の使用を開始しております。

(業績の概況)

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は107,583百万円（前年同期比9.2%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が62,351百万円（前年同期比9.3%増）、包括信用購入あっせん収益が15,294百万円（前年同期比10.3%増）、信用保証収益が12,532百万円（前年同期比6.7%増）となっております。営業費用につきましては、9,938百万円増加の89,828百万円（前年同期比12.4%増）となりました。その主な要因といたしましては、広告宣伝費が3,138百万円増加の11,368百万円（前年同期比38.1%増）、貸倒引当金繰入額が2,823百万円増加の28,815百万円（前年同期比10.9%増）となったことなどによります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は17,755百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は18,320百万円（前年同期比3.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純利益435百万円を計上した結果、16,869百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の当社グループの業績予想につきましては、2022年11月10日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、現状の当社を取り巻く事業環境は様々なリスクが存在し、最終の業績は予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,448	59,178
営業貸付金	547,457	590,119
割賦売掛金	110,244	131,070
営業投資有価証券	2,312	2,519
支払承諾見返	193,225	213,756
その他営業債権	10,241	12,347
買取債権	5,338	6,326
その他	25,440	37,312
貸倒引当金	△57,906	△62,446
流動資産合計	880,801	990,183
固定資産		
有形固定資産	16,908	16,391
無形固定資産	6,737	7,593
投資その他の資産	31,195	31,109
固定資産合計	54,841	55,093
資産合計	935,642	1,045,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,919	48,122
支払承諾	193,225	213,756
短期借入金	77,310	81,210
関係会社短期借入金	1,533	2,324
コマーシャル・ペーパー	2,500	12,000
1年内償還予定の社債	35,000	—
1年内返済予定の長期借入金	166,786	174,807
未払法人税等	860	1,044
引当金	1,377	841
その他	29,745	35,118
流動負債合計	549,257	569,225
固定負債		
社債	—	45,000
長期借入金	197,271	231,545
利息返還損失引当金	24,594	18,888
その他	7,993	6,696
固定負債合計	229,859	302,130
負債合計	779,116	871,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	14,017	14,017
利益剰余金	47,560	63,945
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	152,495	168,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098	1,067
為替換算調整勘定	306	607
その他の包括利益累計額合計	1,404	1,674
非支配株主持分	2,626	3,365
純資産合計	156,526	173,921
負債純資産合計	935,642	1,045,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	57,040	62,351
包括信用購入あっせん収益	13,870	15,294
個別信用購入あっせん収益	888	1,740
信用保証収益	11,743	12,532
その他の金融収益	4	3
その他の営業収益	14,944	15,661
営業収益合計	98,492	107,583
営業費用		
金融費用	5,300	5,363
売上原価	146	148
その他の営業費用	74,442	84,316
営業費用合計	79,889	89,828
営業利益	18,602	17,755
営業外収益		
受取配当金	29	32
持分法による投資利益	144	141
為替差益	—	220
その他	284	206
営業外収益合計	458	602
営業外費用		
為替差損	73	—
匿名組合投資損失	—	16
その他	23	19
営業外費用合計	97	36
経常利益	18,963	18,320
税金等調整前四半期純利益	18,963	18,320
法人税、住民税及び事業税	1,328	2,521
法人税等調整額	△596	△1,505
法人税等合計	732	1,016
四半期純利益	18,231	17,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	435
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,161	16,869

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	18,231	17,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△477	△31
為替換算調整勘定	△164	604
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△641	573
四半期包括利益	17,589	17,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,598	17,139
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	739

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,963	18,320
減価償却費	2,497	2,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,070	3,591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△701	△647
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,560	—
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,884	△5,705
受取利息及び受取配当金	△194	△46
持分法による投資損益 (△は益)	△144	△141
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△16,817	△39,991
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△8,965	△20,825
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△842	△2,105
買取債権の増減額 (△は増加)	△1,938	△988
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△596	611
営業保証金等の増減額 (△は増加)	—	1,200
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,298	△12,398
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,047	12,280
その他	644	△493
小計	△5,720	△44,661
利息及び配当金の受取額	262	67
法人税等の還付額	32	482
法人税等の支払額	△2,884	△2,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,310	△46,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,871	△4,940
定期預金の払戻による収入	5,001	4,845
有形固定資産の取得による支出	△354	△759
無形固定資産の取得による支出	△2,207	△2,148
投資有価証券の取得による支出	△281	△209
その他	△5	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,718	△3,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,226,320	992,904
短期借入金の返済による支出	△1,245,981	△989,037
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	40,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△31,000
長期借入れによる収入	158,495	177,970
長期借入金の返済による支出	△116,558	△135,920
社債の発行による収入	20,000	45,000
社債の償還による支出	△15,075	△35,000
配当金の支払額	△483	△483
その他	△840	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,876	64,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,069	14,635
現金及び現金同等物の期首残高	35,945	39,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,015	53,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であったすみしんライフカード株式会社は、2022年4月1日付で連結子会社であるライフカード株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

従来、消費者向け債権に関する貸倒引当金については、貸付種別ごとに債務者の遅延期間等に応じて分類し、それぞれの分類における平均残存期間などの算定期間における貸倒実績率を用いて算出しておりましたが、一部の債権管理区分の見直しを行った結果、債務者の債務状態（弁護士介入等）に応じた分類にて算定する方法に、第1四半期連結会計期間の期首より変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,762百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月26日 取締役会	普通株式	483	1.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月25日 取締役会	普通株式	483	1.00	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。